

一般社団法人ワールドスケートジャパン中長期基本計画 2025-2035

令和7年2月25日

一般社団法人ワールドスケートジャパン
会 長 平 沢 勝 栄

I 【WSJの中長期ビジョン】

アーバンスポーツであるローラースポーツのカルチャーを大切にし、広く市民が楽しむ環境を作り、ローラースポーツと社会の共生を目指す。

II 【中長期ミッション】

(1) 強化・育成…「各種国際大会でのメダル獲得」

各種競技において、指導者の養成、選手強化の計画的・継続的な推進を行い、国際大会で確実にメダルを獲得できる選手を継続的に育成する。

また、ローラースポーツのアジア大会を開催する。

(2) 普及…「ローラースポーツ人口の全国的な拡大」

ローラースポーツ人口を全国に広めるため、行政と連携するなどしてスケートパーク、スケート競技場などの施設を増やす。

他方、行政、地域社会と相互理解のための話し合いを重ね、街中で遊べる環境を作る。また、講習会やイベント等を増やし、ローラースポーツの魅力や価値を伝えていく。

(3) マーケティング…「協賛金・自己資金の確保」

各方面からのスポンサーの確保と自己資金の確保のための体制づくりを行う。

(4) ガバナンス…「各種規程や団体運営組織体制の整備」

ガバナンス・コンプライアンス強化のため、各種規程や団体運営組織体制を整備し、研修などを実践していく。

(5) 人材の採用及び育成に関する計画…「理事・審判等の組織運営体制の整備」

新たな人材の活用や育成を行い、各種規程等の整備を行い、適切な組織運営体制を強化していく。

(6) 財務の健全性確保…「財務の健全性の確保」

各事業遂行のための資金を確保し、会計の適正処理を行い、財務の健全性の確保を行う。

III 【具体的方策】

1. 強化・育成

(1) 現状分析

スケートボードは、東京オリンピック（金2、銀2、同1）、パリオリンピック（金2、銀2）、その他の主要国際大会において代表選手は抜群の成果を上げ続けている。ただ、アメリカ、ブラジル、オーストラリアなど他国のレベルアップも目覚ましいものがある。

他のローラースポーツは、アジア競技大会、ワールドゲームスなどで成果を出している競技もある。

(2) 達成目標

スケートボードは、ロサンゼルスオリンピックにおいても、東京およびパリ大会以上の成果を出す。

他のローラースポーツは、各種国際大会でメダルを取れていない競技においてもレベルアップを目指す。また、アジア大会の開催を実現する。

(3) 計画・実施・検証・見直しのプロセス

スケートボードは、4年後のロサンゼルスオリンピックでの成果を出すことを目標に、各種国際大会の成果を踏まえて、育成計画を立てる。名古屋アジア競技大会（2026年）での過去最大のメダル獲得を目標に、計画と状況を再分析し、必要に応じて計画を修正していく。

他の競技は、4年に一度のアジア競技大会（2026年）でのメダル獲得を目標に、国内大会の開催数を増やすなど、計画と状況を再分析し、必要に応じて計画を修正していく。

また、オリンピック競技に対するハイパフォーマンス設置事業に学んでスケートボード競技以外にもコーチを設置する。

2. 普及

(1) 現状分析

スケートボード選手の登録会員数はまだまだ少ないが、オリンピックでの活躍を受けて、拡大している。なかでも、10代の男女の愛好者が増加し、女性の愛好者が多いことも特徴の一つである。

これらは、メディアでの露出が劇的に増えていること、国際大会の日本での開催やイベントや体験会の機会を増やしていることも成果につながっている。さらには、スケートパークが400以上になったことも寄与していると考えられる。

ただ、道路など街中におけるスケートボード禁止エリアが増え、ほとんどストリートの遊びという本来の姿が失われている。

その他のローラースポーツは、メディアの注目も少なく、選手数やチームの減少傾向がみられる。また、競技施設も少ない。

(2) 達成目標

スケートボードは、2035年までに会員数を、2023年の2倍を目標とする。エリア的には、関東地方近隣だけでなく、全国的な人口拡大を目指

す。

ローラースポーツと社会の共生を実現するため、四日市の取り組みやフランス・ボルドーの取り組み(パラスポーツ WEB2024. 10. 9)¹²を参考に、行政、市民との理解を深め、ストリートスポーツとしてのカルチャーを広める活動をする。

スピードスケートは2035年までに複数の施設の開設を目指す。

(3) 課題解決のための戦略・計画

スケートボードは、全国スケートボード施設連絡協議会との連携により、スケートボードパークを増やすと同時に会員数を増やす。

Skateboard Instructor 制度の推進及び拡充の結果、多くのインストラクターが全国で活躍し子供達へのスケートボード体験と育成を図るシステムを構築する。

また、都道府県連盟主催の大会、体験会の開催を増やす(5年後には20県を目標に開催あたり約100—200人の参加者目標にするプランを開始する。年間回数は2—3回)。

また、スケートボード競技のナショナルトレーニングセンターがある新潟県村上市の協力を得て街中で競技できる環境のモデルケースを作る。四日市市、村上市を先行事例として他の地方公共団体に広げていく。

その他のローラースポーツは競技人口を増やすため、普及指導員や審判員の育成を行い、公認指導員制度を確立することを目指す。

2025年度、奈良県において日本初の国際規格のバンクリンクが誕生するが、今後も国際規格の競技場を公共団体と協力して開設をする。

各競技において、動画配信などを利用し、離れていても実際に教育できるシステムを構築する。

社会との共生を実現するため、行政との取り組みを行う。

(4) 計画・実施・検証・見直しのプロセス

年度ごとに登録会員者数を年齢等細かく把握し、計画と状況を再分析し、必要に応じて計画を修正していく。

3. マーケティング

(1) 現状分析

収入面は、数社のオフィシャルパートナー・会員による会費・寄附金の募集・JSC 助成金等を活用しているが、十分とは言えない。

¹ <https://www.parasapo.tokyo/topics/117794>

街中でのスケートボード、フランス・ボルドーではなぜ市民に受け入れられているのか？

² <https://www.parasapo.tokyo/topics/117802>

スケートボードとの共生。ストリートでの滑走が町の魅力を高める可能性とは

(2) 達成目標

各位事業の財政基盤を安定させるため、パートナーシップ規程に基づきスポンサーの確保を目指す。

また、自己財源の確保のため、会費や登録制度の見直し等を行い、安定的な収入を得られる基盤を作る。

(3) 課題解決のための戦略・計画

スケートボード人気もありスポンサーも獲得できているがWSJ全体としては不十分である。

自己財源の確保のため、新たに国際イベントなどを企画し、また、会費や登録制度の見直し等を行い、安定的な収入を得られる基盤を作る。さらに、スポーツエージェントとの協力関係を強化する。

(4) 計画・実施・検証・見直しのプロセス

決算時に計画と状況を再分析し、必要に応じて計画を修正していく。

4. ガバナンス

(1) 現状分析

ガバナンス・コンプライアンスについては、コンプライアンス規定、倫理規程、アンチ・ドーピング規程などの整備、専門家を構成員とするコンプライアンス委員会を組織したことで、最低限の対応はできている。ただ、未成年選手の飲酒問題が想定されることから、継続的な研修を行う必要性が明らかとなった。

(2) 達成目標

ガバナンス・コンプライアンス強化のため各種規程のバージョンアップ、運営組織を強化、外部リソースの活用などを行う。

(3) 課題解決のための戦略・計画

2025年度までに、ガバナンス・コンプライアンス体制を強化する。また、定期的に、役職員(コーチなど含む)、各競技委員、加盟団体などへのコンプライアンス研修を実施する。

(4) 計画・実施・検証・見直しのプロセス

スポーツ団体ガバナンスコード審査に沿って、計画と状況を再分析し、必要に応じて計画を修正していく。

5. 人材の採用及び育成に関する計画

(1) 現状分析

事務局運営については、常勤職員1名、パート職員1名、その他理事1名の援助で行っている。しかし、スケートボードがオリンピック種目となり、各種大会への参加、補助金申請と報告など、事務の負担が激増している。大会が行われると日常業務が滞ることも起きている。

外部理事の割合は27%となったが、女性理事の割合は17%にとどまっている。

法務、会計の外部理事が就任したことによる支援は行えるようになったが、会計処理については不十分といえる。

(2) 達成目標

人材の採用及び育成に関する各種規程や運営組織を整備、人材の採用を行う。

(3) 課題解決のための戦略・計画

役員規程等の整備は行われているが、2026年度の役員改選時には女性理事の割合は20%、2030年度には40%を目指す。このため、他の競技団体と情報交換など交流をおこない人材確保をしていく。

会計処理については、職員の増強と会計事務所との顧問契約を実現する。

(4) 計画・実施・検証・見直しのプロセス

年度ごとに計画と状況を再分析し、2年ごとの改選時（次回は2026年度）に合わせ、必要に応じて計画を修正していく。

6. 財務の健全性確保に関する計画

(1) 現状分析

財務は、数社のオフィシャルパートナー・会員による会費・寄附金の募集等で、十分とは言えない。また、海外遠征などにはJSC助成金等を活用しているが、こちらもまだまだ十分とは言えない。また、組織経営基盤を整えるための資金が十分とは言えない。

(2) 達成目標

十分な資金を確保し、長期的に各事業目標を遂行できる基盤を構築する。それに伴い、会計の適正処理を行い財務の健全性の確保を行う。

(3) 課題解決のための戦略・計画

スポンサーに関しては、イベントや大会開催数を増やすことで広報活動を行い開拓していく。また、メディアとのつながりを強化することが重要である。

(4) 計画・実施・検証・見直しのプロセス

決算時に計画と状況を再分析し、収支予算を策定する。必要に応じて計画を修正し、修正予算を策定する。

以上

一般社団法人 WSJ

収支計算書数値目標（2023年4月～2036年3月）

収入の部		単位：千円	
科 目	2023年度(概 算)	2030年度	2035年度
1、会費等収入	4,000	7,000	10,000
2、助成金収入	119,000	150,000	200,000
3、協賛金、寄附金等	87,000	150,000	300,000
4、大会事業収入	208,000	250,000	390,000
5. 繰越金その他収入	57,000	80,000	100,000
収入合計	475,000	637,000	1,000,000

支出の部

科 目	2023年度	2030年度	2035年度
1、事業費			
強化費	70,000	130,000	180,000
広告宣伝費	400	1,000	5,000
競技会事業費	314,000	450,000	600,000
その他事業費	2,000	3,000	15,000
2. 管理費			
人件費	7,000	15,000	40,000
その他の経費	8,000	20,000	50,000
支出合計	401,400	619,000	890,000
次期繰越金	73,600	18,000	110,000